

派遣者番号	管R2K04	氏名	長谷部 好治
研究主題 —副主題—	インフォーマル・コミュニケーションの有益性 —働き方改革の中で—		
派遣先	玉川大学教職大学院	担当教官	田原 俊司
所属	町田市立町田第三中学校	所属長	大石 眞二

キーワード：インフォーマル・コミュニケーション 言葉 働き方改革

## 1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

2020年1月31日に行われた「学校の働き方改革フォーラム～優良事例大集合！広げよう実践の輪！～」(文部科学省)のプログラムの一つである「自己診断ツールBPR実証実験発表 経済産業省によるモデル校での取組成果」の実態把握①推定月間残業時間の分布において、一般に過労死ラインと言われる月残業80時間を超える教員は、小学校では44%、中学校では55%となっている。村上(2020)は、「近年では周知のとおり、教員の多忙化と長時間労働が教育界のみならず社会全体にとって解決すべき問題として認識されるようになってきている。(中略)2016年の教員勤務実態調査では、2006年に比べて教員の超過勤務がさらに増加しており、中学校教員の約6割が過労死ラインとされる週80時間を超える超過勤務を行っていることが明らかになった。」と述べている。近年、校務支援システムが自治体ごとに導入されている。同時に、勤務時間が可視化され、これまで部活動などの後に行っていた仕事を勤務時間内に全て終わらせるよう求められることとなった。このような事態の中で、事務作業を勤務時間内に終了できず、生徒と関わる時間を削るようになってしまう教員が現れるようになるのではないかと危惧され、働き方改革が教員—生徒間の人間関係の希薄化を生み出しかねない状況となっているのではないかと懸念される。

平成17年10月の中央教育審議会の答申「新しい時代の義務教育を創造する」において、優れた教師の条件の三つのうちの一つとして、総合的な人間力では、豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法をはじめ対人関係能力、コミュニケーション能力などの人格的資質、教職員全体と同僚として協力していくこととある。また、ベネッセ教育総合研究所の第4回学習指導基本調査(2007)における「教員生活に対する思い」では、教員生活の悩み・楽しさに共通して多かったのが、「子どもとかわり」すなわち、教員と子供との間のコミュニケーションの取

り方に関連した回答であり、64%であった。さらに、教員の仕事と意識に関する調査(教員の魅力調査、2016)において、学校教育で育てたい力では「他者と協働する力」と答えた教員が78.7%となっている。

これら一連の答申や調査を踏まえると、教員の資質・能力に求められるものとしてコミュニケーションをはじめとした対人関係能力であることが分かる。そして、教員は生徒とのコミュニケーションには楽しさがあると同時に悩みにもなっているのが現状である。また、教員は生徒に学校教育の中で、「他者と協働する力」を養ってほしいと願っており、生徒と教員のコミュニケーションを学校生活の中で重視すべきであることは自明である。

しかし、前述したように、学校での「働き方改革」が大きく取り上げられ、制約された時間の中でコミュニケーションをとっていくことが求められる。学校内での制約された時間内で、対人関係能力や他者との協働能力を養う上で有効であると考えられる働き掛けの手段としてインフォーマル・コミュニケーションが考えられる。授業や委員会活動、朝や帰りの学級活動など、それぞれの主たる教育活動の中で声掛けは重要である。しかし、それ以外でのちょっとした一言が生徒を前向きにし、また、思い留めることで他者への加害を抑え、自分は見守られているという安心感から仲間を大切にできる気持ちが芽生えるのである。村上(2020)は、「超過勤務の縮減を行ううえで制度改革は極めて重要であるが、単に労働時間を減らすことを目的にするだけでなく、同時に学校の文化や教師の意識の在り方をどう考えるかが問題となる。」と述べている。

本研究では、学校組織における教員—生徒間のインフォーマル・コミュニケーションが、働き方改革を行う中であっても、いかに重要であるかを立証し、その有益性を現場の教師が再認識することを目的とする。

## 2 研究の内容・研究の方法

生徒は、どのような言葉に影響を受けるのか、また、教師が生徒に対してどのような意識をもって言葉掛けを行っているのか、2種類の質問紙Ⅰ、Ⅱを作成し、調査・分析した。

質問紙Ⅰ「自分をちょっと変えた一言」では、計983名の生徒を対象としてアンケートを行った。自由記述式における生徒の回答を「言葉の種類」、「心理状態」、「状況」、「言葉掛けの主体」について分類し、「教師のみ」に着目し、クロス集計を行った。クロス集計の結果は統計解析ソフトSPSSを使い、すべての項目で $\chi^2$ 検定による検定を行った。

質問紙Ⅱ「教員の意識に関するアンケート」では、73名の教員を対象としてアンケートを行い、教師が担当する学年、教職経験年数、教科をそれぞれ因子として、統計解析ソフトSPSSを使い、一元配置分散分析を行った。

上記2種類の質問紙の分析結果の乖離を紐解くことで有効な言葉掛けを探った。

## 3 研究の結果

質問紙Ⅰ全体としては、フォーマルな場面よりもインフォーマルな場面での言葉掛けの影響が多かった。しかし、「教師のみ」に着目して見てみると、生徒はフォーマルな場面での言葉掛けにより多くの影響を受けていた。さらに言えば、フォーマルな場面では生徒の心理状態がノーマルな状態であるとき、そして、顧問による言葉掛けに多くの生徒が影響を受けていた。インフォーマルな場面について言えば、感謝や受容の言葉掛けにより多くの影響を受けていた。

質問紙Ⅱでは、担当学年、教職経験年数、担当教科といった要因による教師の言葉掛けの差はほぼなかった。挙げるとすれば、中学1年生に対して質問を投げ掛けることや、助言を与えようとする言葉掛けが、教職経験5年未満の教師より10年以上の教師に多いという差のみである。交互作用についても有意であった項目は42項目中2項目のみであり、教師の意識に大きな差があるとは言えない。

以上のことから、学年、状況、言葉の種類、心理状態、諸々の複雑な要因により、生徒は教師からの言葉の受け止め方が大きく違う。しかし、教師は生徒に対し、様々な要因等を意識して言葉掛けを行っているとは言えない結果となった。

## 4 研究の考察

生徒は教師からの言葉に大きな影響を受けている。学年、状況、言葉の種類、心理状態、諸々の複雑な要因により、生徒は受け止め方が大きく違う。一方、教師は生徒が求める言葉を適宜意識し、言葉掛けを行っているとは言い切れない。学校課題研究論文中には「有効な言葉掛け」を提示した。しかし、この「有効な言葉掛け」を行うためには、その言葉を知っていることが重要ではない。生徒は今どのような心理状態なのか、誰から声を掛けてほしいのか、どのような言葉を掛けてほしいのか、これらのことを教師は知ったうえで言葉を掛けることが重要なのである。社会全体として「働き方改革」を進める中であっても、教師の言葉が生徒に多大な影響を与えているのであれば、よりよい言葉掛けを行うことが教師の使命であろう。「インフォーマル・コミュニケーション」を通して生徒理解を深めること、これは中学校学習指導要領(平成29年3月告示)にある資質・能力の三つの柱の一つ「学びに向かう力、人間性等」を育成する鍵となり、これからの教育のキーワードとなり得ると考える。

## 5 今後の展望

コロナ禍において人々は、人とのつながりがある程度制約せざるを得ない状況になっていると懸念される。教育においても一斉休校に始まり、緊急事態宣言下でのオンライン授業、分散登校を経験する中で、改めてコミュニケーションの重要性を再認識することとなっている。今後、働き方改革が一層加速すると思われる社会情勢の中で、学校内では「インフォーマル・コミュニケーション」を通して生徒とのつながりをこれまで以上に深めていく必要がある。

本研究内では紹介しきれなかった「有効な言葉掛け」を別表として作成すること、「生活ノートの活用方法」をまとめることが今後の課題である。それらを学校現場で広げることにより、教師が生徒と限りある時間の中での信頼関係を築くための一助となることを願っている。知識や技能はIT機器などから学ぶことは可能である。しかし、人間が人間らしく生きるための力は、人間である教師からしか学べない。「教育は人なり」、これは今も昔も、そして未来も変わることはない。